

議案第 62 号

令和 3 年度国民健康保険特別会計補正予算
(第 2 号)

大阪府藤井寺市

令和3年度藤井寺市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和3年度藤井寺市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ608千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,801,827千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年11月30日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料		1,318,806	△6,321	1,312,485
	1 国民健康保険料	1,318,806	△6,321	1,312,485
4 国庫支出金		1	74	75
	1 国庫補助金	1	74	75
7 繰入金		835,656	3,807	839,463
	1 一般会計繰入金	835,655	3,807	839,462
8 繰越金		1	1,832	1,833
	1 繰越金	1	1,832	1,833
歳入合計		7,802,435	△608	7,801,827

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料	1,318,806	△6,321	1,312,485
4 国庫支出金	1	74	75
7 繰入金	835,656	3,807	839,463
8 繰越金	1	1,832	1,833
歳入合計	7,802,435	△608	7,801,827

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	161,147	△608	160,539
歳出合計	7,802,435	△608	7,801,827

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			国民健康保険料	1,318,806	△6,321	1,312,485
	1		国民健康保険料	1,318,806	△6,321	1,312,485
		1		一般被保険者国民健康保険料	1,318,673	△6,321
4			国庫支出金	1	74	75
	1		国庫補助金	1	74	75
		1		国庫補助金	1	74
7			繰 入 金	835,656	3,807	839,463
	1		一般会計繰入金	835,655	3,807	839,462
		1		一般会計繰入金	835,655	3,807
8			繰 越 金	1	1,832	1,833
	1		繰 越 金	1	1,832	1,833
		1		繰 越 金	1	1,832
			歳 入 合 計	7,802,435	△608	7,801,827

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年分	△4,057	一般医療給付費現年度分	△4,057
2 後期高齢者 支援金分現 年分	△1,255	一般後期高齢者支援金現年度分	△1,255
3 介護納付金 分現年分	△1,009	一般介護納付金現年度分	△1,009
1 国庫補助金	74	国庫補助金	74
1 一般会計繰 入金	3,807	財政安定化支援事業繰入金 職員給与費等繰入金 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	7,521 △682 △9,353 6,321
1 繰越金	1,832	繰越金	1,832

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	1		総 務 費	161,147	△608	160,539		△608
			総務管理費	134,117	△608	133,509		△608
		1	一般管理費	132,163	△608	131,555		△608
			歳 出 合 計	7,802,435	△608	7,801,827		△608

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	6	一般職給 6	
3 職員手当等	△337	扶養手当 50 地域手当 4 期末手当 △138 勤勉手当 △180 通勤手当 △88 児童手当 15	
4 共済費	△277	共済組合負担金 △277	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

注) ()内は、再任用短時間勤務職員、及びパートタイム会計年度任用職員について、外書き記入している。

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(11) 14	17,491	46,846	37,086	101,423	18,596	120,019	
補正前	(11) 14	17,491	46,840	37,423	101,754	18,873	120,627	
比 較	(0) 0	0	6	△ 337	△ 331	△ 277	△ 608	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	備 考
	補正後	2,990	1,160	1,814	100	1,344	1,083	14,036	8,731	5,393	415	20	
	補正前	2,986	1,110	1,814	100	1,344	1,171	14,174	8,911	5,393	400	20	
	比 較	4	50	0	0	0	△ 88	△ 138	△ 180	0	15	0	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について、外書き記入している。

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 14	0	46,846	34,934	81,780	15,660	97,440	
補正前	(0) 14	0	46,840	35,271	82,111	15,937	98,048	
比 較	(0) 0	0	6	△ 337	△ 331	△ 277	△ 608	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	備 考
	補正後	2,990	1,160	1,814	100	1,344	1,083	11,884	8,731	5,393	415	20	
	補正前	2,986	1,110	1,814	100	1,344	1,171	12,022	8,911	5,393	400	20	
	比 較	4	50	0	0	0	△ 88	△ 138	△ 180	0	15	0	

イ. 会計年度任用職員

注) ()内は、パートタイム会計年度任用職員について、外書き記入している。

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(11)	17,491	0	2,152	19,643	2,936	22,579	
補正前	(11)	17,491	0	2,152	19,643	2,936	22,579	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	備 考
	補正後							2,152					
	補正前							2,152					
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員分)

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について、外書き記入している。

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考			
給料	6	給料の増加分	6	職員の変動等に伴う増加分	6		
		その他の減少分	0		○職員の異動状況		
						現に在職する職員数	計
					補正後	14人	14人
					補正前	14人	14人
増減	0人	0人					
職員手当	△ 337	地域手当の増減分	4	職員の変動等に伴う増加分	地域手当の支給率		
					補正後	支給率(%)	6
						支給対象職員数(人)	14
					補正前	支給率(%)	6
		支給対象職員数(人)	14				
		期末・勤勉手当の増減分	△ 318	職員の変動等に伴う減少分	△ 318	期末・勤勉手当の支給率 4.45ヶ月	
その他の増減分	△ 23	扶養手当の増加分 通勤手当の減少分 児童手当の増加分	50 △ 88 15				

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員分)

ア 職員1人当たりの給与

区分	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	行政職	医療職Ⅲ
令和3年11月1日 現在	平均給料月額(円)	264,162	326,845	264,162	326,845
	平均給与月額(円)	326,241	390,609	326,241	390,609
	平均年齢(歳)	35.9	46.11	35.9	46.11
令和2年11月1日 現在	平均給料月額(円)	257,472	240,163	257,472	240,163
	平均給与月額(円)	318,346	294,899	318,346	294,899
	平均年齢(歳)	34.9	45.11	34.9	45.11

イ 初任給

区分	市の制度		国の制度	
	行政職(円)	医療職Ⅲ(円)	行政職	医療職Ⅲ
高校卒	150,600	192,400	150,600	165,300
短大卒	163,100	215,200	163,100	192,400
大学卒	182,200	220,700	182,200	212,600

ウ 等級別職員数

区分	行政職						医療職Ⅲ					
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 11月1日 現在	特1等級			4等級	1	9.1	特1等級			4等級		
	1等級			5等級	5	45.5	1等級	1	33.3	5等級		
	2等級	1	9.1	6等級	3	27.2	2等級	1	33.3	6等級		
	3等級	1	9.1	7等級			3等級	1	33.4	7等級		
	計					11	100	計				3

区分	行政職						医療職Ⅲ					
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 11月1日 現在	特1等級			4等級	1	9.1	特1等級			4等級		
	1等級			5等級	3	27.2	1等級	1	33.3	5等級		
	2等級	1	9.1	6等級	5	45.5	2等級	1	33.3	6等級		
	3等級	1	9.1	7等級			3等級	1	33.4	7等級		
	計					11	100	計				3

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	チーフ 主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補
医療職Ⅲ	看護部長	看護長 課長代理	主査 主任看護師	保健師・看護師 准看護師				

エ 昇給

区分	職員数 (A) 人	合計	代表的な職種	区分	職員数 (A) 人	合計	代表的な職種	
			行政職				行政職	
補 正 後	昇給に係る職員数 (B) 人	14	11	補 正 前	昇給に係る職員数 (B) 人	14	11	
	号給数別内訳	1号給(人)				1号給(人)		
		2号給(人)				2号給(人)		
		3号給(人)				3号給(人)		
		4号給(人)	13		11	4号給(人)	14	11
		5号給(人)				5号給(人)		
		6号給(人)	1			6号給(人)		
		7号給(人)				7号給(人)		
		8号給(人)				8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
特別昇給に係る職員数 (人)				特別昇給に係る職員数 (人)				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	4. 45	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	勲奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	14
国の制度(支給率) (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.29
支給対象職員の比率 (%) (令和3年11月1日現在)	7.14	9.09
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用職員全額支給